



# 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東・名  
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 千寿夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 三品 和久 (TEL) 03(3669)4008  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期の業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	32,970	12.8	2,001	8.1	2,025	9.3	1,115	31.8
22年12月期	29,228	13.1	1,852	19.5	1,852	18.8	846	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	50.76	—	5.6	8.0	6.1
22年12月期	37.83	—	4.3	7.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	25,163	20,269	80.6	922.49
22年12月期	25,536	19,667	77.0	895.07

(参考) 自己資本 23年12月期 20,269百万円 22年12月期 19,667百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	594	△29	△634	8,809
22年12月期	845	315	△973	8,878

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	486	58.2	2.5
23年12月期	—	11.00	—	16.00	27.00	593	53.2	3.0
24年12月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		—	

(注) 23年12月期期末配当金 特別配当金5円00銭

## 3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,400	1.2	1,089	4.6	1,092	4.7	647	9.9	29.47
通 期	33,000	0.1	2,043	2.1	2,048	1.1	684	△38.6	31.15

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	24,182,109株	22年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	23年12月期	2,209,064株	22年12月期	2,208,857株
③ 期中平均株式数	23年12月期	21,973,105株	22年12月期	22,372,464株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因は、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。

##### ・厚生年金基金解散について

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6「1. 経営成績（4）事業等のリスク」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 6
(4) 事業等のリスク	P 6
2. 企業集団の状況	P 8
3. 経営方針	P 9
(1) 会社の経営の基本方針	P 9
(2) 目標とする経営指標	P 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P 9
(4) 会社の対処すべき課題	P 9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P 9
4. 財務諸表	P10
(1) 貸借対照表	P10
(2) 損益計算書	P13
(3) 株主資本等変動計算書	P15
(4) キャッシュ・フロー計算書	P18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P20
(6) 重要な会計方針	P20
(7) 重要な会計方針の変更	P23
(8) 表示方法の変更	P24
(9) 財務諸表に関する注記事項	P25
(貸借対照表関係)	P25
(損益計算書関係)	P25
(株主資本等変動計算書関係)	P27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P29
(リース取引関係)	P29
(金融商品関係)	P30
(有価証券関係)	P36
(デリバティブ取引関係)	P38
(持分法損益等)	P38
(関連当事者情報)	P38
(税効果会計関係)	P39
(退職給付関係)	P41
(ストック・オプション等関係)	P42
(賃貸等不動産関係)	P42
(セグメント情報等)	P43
(1株当たり情報)	P44
(重要な後発事象)	P44
5. その他	P45
(1) 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高	P45
(2) 役員の異動	P46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、円高による輸出の鈍化やデフレの影響等を背景に国内景気の回復を下押しする状況の中、3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから、より一層厳しい状況となりました。

その後、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動や個人消費等も徐々に持ち直しを見せておりますが、不安定な欧米の財政不安に端を発した円高の長期化、電力使用の制限等懸念すべき問題を抱えており、不透明な状況で推移いたしました。

当社の属するディスプレイ業界におきましては、主要顧客でもある百貨店及び量販店を含む流通小売業界において、東日本大震災後、生産活動の停滞による影響が続いておりましたが、復興活動に伴い、徐々に回復傾向になりつつも本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社はお客様の震災復興に取り組むと共に、お客様第一主義を基本方針に企画開発、設計、施工の総合力を武器に営業強化を行い、企画提案による公共施設物件や新規デベロッパー物件の受注に至りました。また、新規事業分野への取り組みとして海外事業及び西日本エリアを中心に新業態商業施設の企画や内装監理業務等の受注へ繋げることが出来ました。

この結果、当事業年度の売上高は329億70百万円（前事業年度比12.8%増）、営業利益は20億1百万円（前事業年度比8.1%増）、経常利益は20億25百万円（前事業年度比9.3%増）、当期純利益は11億15百万円（前事業年度比31.8%増）となりました。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、企業の業績悪化による設備投資の急速な縮小の影響を受けながらも、継続的な設備投資が行われ、大型改装物件等の受注に至りましたが、新規出店での受注は減少となりました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は51億46百万円（前事業年度比7.1%減）となりました。

#### b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、郊外型大型商業施設の出店数減少や、受注競争の激化により、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は9億68百万円（前事業年度比31.7%減）となりました。

#### c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、チェーン展開するお客様の出店数増加により、多数の新規出店や改装物件を受注することが出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は60億35百万円（前事業年度比24.5%増）となりました。

#### d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ファストファッション業界等の売上が好調な企業の出店数増加により、

新規出店並びに改装物件を多数受注することが出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は82億44百万円（前事業年度比25.1%増）となりました。

#### e. 各種専門店

各種専門店分野では、家電量販店やジュエリーショップ、ファニチャーショップ等の大型商業施設及び量販店内への出店が目立ち、多数の新規出店並びに改装物件の受注により売上高は増加しました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は94億88百万円（前事業年度比14.2%増）となりました。

#### f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、リロケートや狭小立地への出店等による新たな物件及び商業建築物の受注により売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は22億29百万円（前事業年度比23.2%増）となりました。

#### g. サービス等

サービス等分野では、展示ブースやショールーム及びお客様のオフィスの移転、改装物件を受注することが出来ましたが、企業の設備投資の抑制や、受注競争の激化により売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は4億86百万円（前事業年度比9.1%減）となりました。

#### h. 余暇施設

余暇施設分野では、営業活動の強化により結婚式場やホテルの改装物件の受注へ繋げることが出来ました。また、商業施設内の喫煙所やアミューズメント施設も多数受注することが出来ました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は3億72百万円（前事業年度比104.3%増）となりました。

### ② 次期の見通し

次期の見通しについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等による景気減速が懸念されております。

こうした状況の中、当社といたしましては中期経営計画に基づき、独自のビジネススタイルの再構築・完成を基本方針とし、新たな市場分野への拡大、企業体制の強化・改革による安全管理体制強化に努めて参ります。それにより、お客様の安心と信頼を確保し、より質の高いサービスを提供できる企業を目指すと共に、売上高・利益確保の達成に努めて参ります。

次期の業績見通しとしましては、売上高330億円、営業利益20億43百万円、経常利益20億48百万円、当期純利益6億84百万円を計画しております。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社を取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債・純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における資産合計は251億63百万円（前事業年度比3億73百万円の減少）となりました。

流動資産は、前事業年度に比べ3百万円減少し、156億円となりました。その主な要因は、受取手形が5億58百万円増加したものの、完成工事未収入金が4億35百万円及び未成工事支出金が1億25百万円、繰延税金資産が52百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ3億70百万円減少し、95億63百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の建物(純額)が1億19百万円及び投資有価証券が80百万円、繰延税金資産が99百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は48億93百万円（前事業年度比9億75百万円の減少）となりました。

流動負債は、前事業年度に比べ8億84百万円減少し、28億20百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が1億99百万円及び短期借入金が1億30百万円、未払法人税等が2億23百万円及び未成工事受入金が1億16百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ91百万円減少し、20億72百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が42百万円及び役員退職慰労引当金が49百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は202億69百万円（前事業年度比6億2百万円の増加）となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したものの、繰越利益剰余金が6億11百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、88億9百万円（前事業年度比0.8%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、5億94百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益19億18百万円の計上があったものの、法人税等の支払に8億72百万円、売上債権の増加が1億23百万円、及び仕入債務の減少により1億99百万円の支出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、29百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により15百万円及び保険積立金の解約により23百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により51百万円及び無形固定資産の取得により22百万円の支出が発生したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、6億34百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済に1億30百万円及び配当金を5億4百万円支出したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	76.4	74.5	80.1	77.0	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	78.5	50.5	56.7	48.0	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	3.0	0.1	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	153.9	38.7	490.2	68.3	49.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識し、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化をはかり、安定配当を維持する事を基本とし、収益状況を考慮しながら、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の堅調な業績に応じた利益還元を勘案し、期末配当は1株当たり11円に特別配当5円を加えまして1株につき16円（中間配当11円を含めた年間27円の配当）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間22円（中間配当11円、期末配当11円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、全てのリスクを網羅したものではありません。

## ① 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な諸認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-22)第10756号	平成23年2月6日から 平成28年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、 建設業法第29条に定められて おります。
宅地建物 取引業法	宅地建物 取引業	国土交 通省	宅地建物取引業 に関する免許証 (3)第5840号	平成20年12月16日から 平成25年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取 消事由は、宅地建物取引業 法第66条定められておりま す。
建築士法	一級建築士 事務所登録	東京都	一級建築士事務所 に関する登録 東京都知事登録 第35126号	平成19年4月15日から 平成24年4月15日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取 消事由は、建築士法第26条 に定められております。
建築士法	一級建築士 事務所登録	愛知県	一級建築士事務所 に関する登録 愛知県知事登録 (い-23)第4535号	平成24年2月2日から 平成29年2月1日まで 以後5年ごと更新	一級建築士事務所登録の取 消事由は、建築士法第26条 に定められております。
建築士法	一級建築士 事務所登録	大阪府	一級建築士事務所 に関する登録 大阪府知事登録 (二)第14657号	平成19年6月2日から 平成24年6月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取 消事由は、建築士法第26条 に定められております。

(注) 一級建築士事務所登録の有効期限につきましては、更新を依頼しており、新たな有効期限は、東京都は平成24年4月15日から平成29年4月14日まで、大阪府は平成24年6月2日から平成29年6月1日までとなります。



③ 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質については、万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償金の支払いが発生しコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故及び災害について

当社は万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取り消し、罰金等の処分が行われ、業務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 厚生年金基金解散について

当社の加入する、「愛知県家具厚生年金基金」は昨今の経済情勢により資産運用が困難を極め、損失、不足金が拡大しており、これを受け愛知県家具厚生年金基金の全代議員は基金の解散に賛成し、解散に向け手続きを進めることとなりました。今後の予定としましては、平成24年度内にて運用の状況、不足金の状況等を見ながら当社負担金の概算値を確定し、平成24年末に向けて解散手続きを進めていく次第です。平成23年12月末の時点において予想される影響額は8億94百万円程度であり、平成24年12月期の業績予想にこれを反映しております。

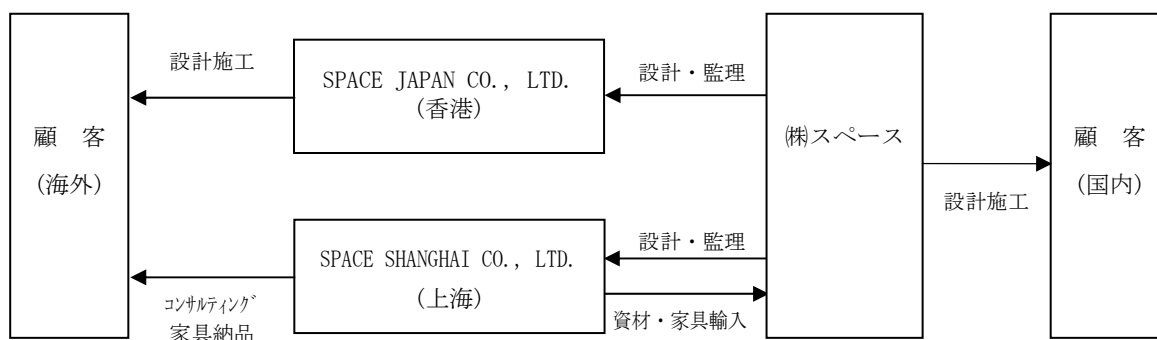
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と、香港及び上海にある子会社2社で構成されております。

「SPACE JAPAN CO.,LTD.」は、アジアの拠点として主に香港市場における商業施設の企画、設計、監理、施工及び香港市場の情報の入手を行なっており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

また、「SPACE SHANGHAI CO.,LTD.」は、主に上海市場における商業施設のコンサルティング業務、資材並びに家具の輸出入、及び上海市場の情報の入手を行なっており、当社はその業務に関する設計、監理の受注、及び資材・家具を発注し輸入しております。なお、「SPACE SHANGHAI CO.,LTD.」は、平成23年12月5日付で中華人民共和国建設部より「建築裝飾裝修工程設計及び施工3級」の許認可を取得しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

将来を見据えそこから新たな豊かさのあり方を探り表現していくことが、当社の役割だと考えております。これからも集客力の拡大・売上の向上等、お客様の立場に立った「繁栄するお店創り」のために最上のサービスを提供し続けて参ります。そのためには独自の組織体、ビジネススタイルの追求など、常に時代の変化に柔軟に対応できるよう、企業体制を変革させ取り組んで参ります。それにより企業価値をさらに高め、持続的成長の実現を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画において数値目標を策定しておりますが、数値目標のみを追い求めるのではなく、お客様第一主義の下、安定した利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元をしていくことを目標に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画では競合他社との厳しい競争に勝てる、安定した収益基盤を確立できる企業となるために、長年培ってきた「独自のビジネススタイル」の再構築・完成と共に、新たなビジネスへの挑戦を戦略として定めております。以下が中期経営計画に掲げる4つの戦略であります。

- ① 独自のビジネススタイルの再構築・完成
- ② 新規事業分野の拡大
- ③ 企業体制の強化・改革
- ④ 海外市場への挑戦

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、基本方針であるお客様第一主義の下、今後もより質の高いサービスを提供できる企業としてあり続けるため、以下の課題について取り組んで参ります。

- ・お客様が安心して仕事を任せられる企業への取組みとして、アフターメンテナンス体制の強化。
- ・事故発生を防止する、安全管理体制の強化。
- ・お客様から信頼される企業への取組みとして、内部統制の体制強化。
- ・社会に積極的に貢献する企業を目指して、環境対策における体制強化。
- ・従業員が働きやすい企業を確立するための、労働環境の向上・改善等における管理体制の強化。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,899,655	8,830,200
受取手形	※1 1,189,316	※1 1,747,807
完成工事未収入金	4,384,798	3,949,342
未成工事支出金	976,341	850,758
材料及び貯蔵品	5,127	10,970
前渡金	—	45,780
前払費用	28,696	46,601
繰延税金資産	140,203	88,087
その他	8,646	48,899
貸倒引当金	△29,592	△18,324
流動資産合計	15,603,193	15,600,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,362,325	3,364,125
減価償却累計額	△905,324	△1,026,867
建物(純額)	2,457,000	2,337,257
構築物	74,001	86,221
減価償却累計額	△39,904	△47,101
構築物(純額)	34,096	39,119
機械及び装置	51,571	51,571
減価償却累計額	△44,602	△46,486
機械及び装置(純額)	6,969	5,085
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,338	△1,352
車両運搬具(純額)	27	13
工具、器具及び備品	509,851	527,578
減価償却累計額	△426,365	△449,507
工具、器具及び備品(純額)	83,486	78,070
土地	5,112,390	5,112,390
有形固定資産合計	7,693,971	7,571,937
無形固定資産		
商標権	769	595
ソフトウェア	254,159	190,638
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	262,964	199,269
投資その他の資産		
投資有価証券	772,432	691,855
関係会社株式	60,000	60,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
関係会社出資金	100,000	100,000
破産更生債権等	—	5,831
長期前払費用	4,827	4,218
会員権	26,800	14,800
繰延税金資産	753,857	654,423
投資不動産	116,263	116,263
長期預金	100,000	100,000
その他	60,803	63,028
貸倒引当金	△18,650	△18,626
投資その他の資産合計	1,976,334	1,791,794
固定資産合計	9,933,270	9,563,001
資産合計	25,536,463	25,163,124
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,140,062	940,275
短期借入金	805,000	675,000
未払金	99,555	107,332
未払費用	462,522	426,336
未払法人税等	496,123	272,244
未払消費税等	118,443	67,267
未成工事受入金	179,892	63,131
預り金	174,171	147,001
賞与引当金	67,824	57,882
完成工事補償引当金	52,611	49,456
受注損失引当金	※2 108,581	※2 14,174
その他	300	741
流動負債合計	3,705,088	2,820,843
固定負債		
退職給付引当金	1,821,854	1,779,472
役員退職慰労引当金	341,060	291,925
その他	900	900
固定負債合計	2,163,814	2,072,297
負債合計	5,868,903	4,893,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	207	193
資本剰余金合計	3,566,789	3,566,774
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,722	18,754
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	5,282,293	5,893,447
利益剰余金合計	14,503,165	15,113,351
自己株式	△1,724,707	△1,724,804
株主資本合計	19,740,784	20,350,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,223	△80,875
評価・換算差額等合計	△73,223	△80,875
純資産合計	19,667,560	20,269,983
負債純資産合計	25,536,463	25,163,124

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	※ <sup>1</sup> 29,228,337	※ <sup>1</sup> 32,970,914
売上原価		
完成工事原価	26,008,521	29,400,418
売上総利益	3,219,815	3,570,496
販売費及び一般管理費	※ <sup>2</sup> 1,367,441	※ <sup>2</sup> 1,568,695
営業利益	1,852,374	2,001,801
営業外収益		
受取利息	3,544	1,684
受取配当金	18,210	18,387
受取保険料	—	23,041
還付消費税等	3,422	—
受取地代家賃	3,525	3,960
その他	5,470	5,668
営業外収益合計	34,173	52,743
営業外費用		
支払利息	12,210	12,517
支払手数料	3,730	2,351
売上割引	16,807	11,190
その他	1,157	2,675
営業外費用合計	33,906	28,735
経常利益	1,852,641	2,025,809
特別利益		
固定資産売却益	※ <sup>3</sup> 7,679	—
投資有価証券売却益	99	6,990
貸倒引当金戻入額	31,013	1,500
特別利益合計	38,792	8,490
特別損失		
固定資産除売却損	※ <sup>4</sup> 635	※ <sup>3</sup> 961
投資有価証券売却損	—	837
投資有価証券評価損	140,328	67,607
減損損失	※ <sup>5</sup> 135,454	—
過年度人件費	—	46,581
特別損失合計	276,418	115,987
税引前当期純利益	1,615,015	1,918,312
法人税、住民税及び事業税	780,657	651,195
法人税等調整額	△12,022	151,549
法人税等合計	768,634	802,744
当期純利益	846,380	1,115,568

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		43,862	0.2	49,101	0.2
労務費		291,421	1.1	279,487	0.9
外注費		19,965,231	76.8	23,661,460	80.5
経費		5,708,005	21.9	5,410,368	18.4
(うち人件費)		(4,271,997)	(16.4)	(4,158,141)	(14.1)
合計		26,008,521	100.0	29,400,418	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,395,537	3,395,537
当期末残高	3,395,537	3,395,537
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,566,581	3,566,581
当期末残高	3,566,581	3,566,581
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	240	207
当期変動額		
自己株式の処分	△32	△14
当期変動額合計	△32	△14
当期末残高	207	193
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,566,821	3,566,789
当期変動額		
自己株式の処分	△32	△14
当期変動額合計	△32	△14
当期末残高	3,566,789	3,566,774
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	201,150	201,150
当期末残高	201,150	201,150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	20,750	19,722
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1,028	△967
当期変動額合計	△1,028	△967
当期末残高	19,722	18,754
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,974,890	5,282,293
当期変動額		
剰余金の配当	△540,005	△505,382
当期純利益	846,380	1,115,568
圧縮積立金の取崩	1,028	967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	307,403	611,153
当期末残高	5,282,293	5,893,447
利益剰余金合計		
前期末残高	14,196,790	14,503,165
当期変動額		
剰余金の配当	△540,005	△505,382
当期純利益	846,380	1,115,568
圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	306,374	610,185
当期末残高	14,503,165	15,113,351
自己株式		
前期末残高	△1,291,614	△1,724,707
当期変動額		
自己株式の取得	△433,195	△136
自己株式の処分	102	39
当期変動額合計	△433,092	△97
当期末残高	△1,724,707	△1,724,804
株主資本合計		
前期末残高	19,867,534	19,740,784
当期変動額		
剰余金の配当	△540,005	△505,382
当期純利益	846,380	1,115,568
自己株式の取得	△433,195	△136
自己株式の処分	70	24
当期変動額合計	△126,750	610,074
当期末残高	19,740,784	20,350,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△229,732	△73,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,508	△7,651
当期変動額合計	156,508	△7,651
当期末残高	△73,223	△80,875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△229,732	△73,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,508	△7,651
当期変動額合計	156,508	△7,651
当期末残高	△73,223	△80,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,637,801	19,667,560
当期変動額		
剰余金の配当	△540,005	△505,382
当期純利益	846,380	1,115,568
自己株式の取得	△433,195	△136
自己株式の処分	70	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,508	△7,651
当期変動額合計	29,758	602,422
当期末残高	19,667,560	20,269,983

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,615,015	1,918,312
減価償却費	289,906	263,828
減損損失	135,454	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47,749	△11,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,666	△9,941
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	31,925	△3,154
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	33,151	△94,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,815	△42,381
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,920	△49,135
受取利息及び受取配当金	△21,754	△20,072
受取保険金	—	△23,041
支払利息	12,210	12,517
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,044	961
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△6,153
投資有価証券評価損益 (△は益)	140,328	67,607
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,685,539	△123,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109,454	119,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	343,919	△199,787
未払金の増減額 (△は減少)	22,064	7,790
未払費用の増減額 (△は減少)	40,252	△36,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	186,401	△51,175
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	36,254	△116,760
預り金の増減額 (△は減少)	46,421	△27,170
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15,625	△5,831
その他	△5,179	△111,129
小計	1,326,090	1,460,102
利息及び配当金の受取額	19,863	18,605
利息の支払額	△12,388	△12,099
法人税等の支払額	△487,779	△872,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,786	594,556

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,926	△51,919
投資有価証券の取得による支出	△3,053	△3,317
投資有価証券の売却による収入	100	15,085
無形固定資産の取得による支出	△6,470	△22,000
会員権の売却による収入	—	10,000
関係会社出資金の払込による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
長期預金の解約による収入	300,000	—
保険積立金の積立による支出	△1,436	△1,436
保険積立金の解約による収入	—	23,041
その他	31,749	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,962	△29,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△130,000
自己株式の取得による支出	△434,459	△139
自己株式の売却による収入	69	24
配当金の支払額	△539,564	△504,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973,954	△634,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,794	△69,454
現金及び現金同等物の期首残高	8,690,861	8,878,655
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,878,655	※1 8,809,200

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 17年～50年 構築物 10年～40年 機械及び装置 2年～8年 車両運搬具 3年～4年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は63,933千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,590千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の処理方法) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## (7)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

## (8)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「還付消費税等」「受取地代家賃」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「還付消費税等」は326千円、「受取地代家賃」は792千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」は150千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(△は増加)」「未収入金の増減額(△は増加)」「その他の流動資産の増減額(△は増加)」「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「前払費用の増減額(△は増加)」は△3,753千円、「未収入金の増減額(△は増加)」は△681千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は627千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は3,499千円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は△782千円、「敷金及び保証金の差入による支出」は△3,300千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は2,755千円であります。</p>	<p>—</p>

## (9)財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 39,913千円	※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 17,092千円
※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は92,238千円であります。	※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は22,080千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額 33,151千円	※1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額 △94,407千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.0%であります。  販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 164,057千円 給料及び手当 574,399千円 賞与引当金繰入額 7,478千円 退職給付費用 59,411千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,920千円 法定福利費 80,342千円 旅費交通費 71,990千円 支払手数料 102,540千円 減価償却費 48,671千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.8%であります。  販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 204,597千円 給料及び手当 658,914千円 賞与引当金繰入額 8,222千円 退職給付費用 58,943千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,615千円 法定福利費 92,669千円 旅費交通費 92,058千円 支払手数料 111,132千円 減価償却費 51,782千円
※3 固定資産売却益の内訳 建物・土地売却益 7,679千円	—
※4 固定資産除売却損の内訳 建物・構築物除却損 65千円 工具、器具及び備品除却損 182千円 工具、器具及び備品売却損 386千円 計 635千円	※3 固定資産除売却損の内訳 工具、器具及び備品除却損 136千円 工具、器具及び備品売却損 825千円 計 961千円

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>135,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の遊休資産は遊休状態であり、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、各本部別に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産におきましては、個別にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、不動産鑑定評価基準に準じて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 中央区	遊休資産	土地	135,454	—
場所	用途	種類	金額 (千円)						
東京都 中央区	遊休資産	土地	135,454						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,507,390	701,593	126	2,208,857

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 793株

自己株式の取得による増加 700,800株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 126株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	317,446	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	222,559	10	平成22年6月30日	平成22年9月16日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,208,857	257	50	2,209,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 257株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	241,703	11	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351,568	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,899,655	現金及び預金勘定 8,830,200
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 21,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 21,000
現金及び現金同等物 <u>8,878,655</u>	現金及び現金同等物 <u>8,809,200</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,532</td> <td>5,807</td> <td>2,724</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,027</td> <td>17,172</td> <td>10,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,559</td> <td>22,979</td> <td>13,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,532	5,807	2,724	工具、器具及び備品	28,027	17,172	10,855	合計	36,559	22,979	13,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,532</td> <td>7,229</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,558</td> <td>18,775</td> <td>4,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,090</td> <td>26,004</td> <td>6,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,532	7,229	1,302	工具、器具及び備品	23,558	18,775	4,783	合計	32,090	26,004	6,085
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	8,532	5,807	2,724																														
工具、器具及び備品	28,027	17,172	10,855																														
合計	36,559	22,979	13,579																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	8,532	7,229	1,302																														
工具、器具及び備品	23,558	18,775	4,783																														
合計	32,090	26,004	6,085																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
1年内 7,493千円	1年内 5,777千円																																
1年超 6,085千円	1年超 308千円																																
合計 13,579千円	合計 6,085千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 8,338千円	支払リース料 7,493千円																																
減価償却費相当額 8,338千円	減価償却費相当額 7,493千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。会員権については、会員権市場相場の変動リスクに晒されております。長期預金は、満期日が1年超のマルチコーラブル預金であります。営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、総務・人事部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

## ② 市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が出来なくなるリスク)の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額の他、市場価格にない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,899,655	8,899,655	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	5,574,115		—
貸倒引当金(※1)	△29,592		—
受取手形及び完成工事未収入金(純額)	5,544,522	5,544,522	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	772,432	772,432	—
(4) 会員権	24,500		—
貸倒引当金(※2)	△18,650		—
会員権(純額)	5,850	5,850	—
(5) 長期預金	100,000	99,525	△474
資産 計	15,322,461	15,321,986	△474
(6) 工事未払金	1,140,062	1,140,062	—
(7) 短期借入金	805,000	805,000	—
(8) 未払金	99,555	99,555	—
(9) 未払費用	462,522	462,522	—
(10) 未払法人税等	496,123	496,123	—
(11) 未払消費税等	118,443	118,443	—
(12) 預り金	174,171	174,171	—
負債 計	3,295,879	3,295,879	—

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 会員権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、投資有価証券の内、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記(注

2)をご参照下さい。

なお、保有目的ごとの有価証券に関しては、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 会員権

会員権の時価は、相場価格等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(5) 長期預金

マルチコーラブル預金の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

負債

(6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等、(12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	0
関係会社株式 非上場株式	60,000
関係会社出資金	100,000
会員権	2,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 5年以内
現金及び預金	8,899,655	—
受取手形及び完成工事未収入金	5,574,115	—
長期預金	—	100,000
合計	14,473,770	100,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

会員権については、会員権市場相場の変動リスクに晒されております。

長期預金は、満期日が1年超のマルチコーラブル預金であります。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

#### ② 市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を出来なくなるリスク)の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額の他、市場価格にない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,830,200	8,830,200	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	5,697,149		—
貸倒引当金(※1)	△18,324		—
受取手形及び完成工事未収入金(純額)	5,678,825	5,678,825	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	691,855	691,855	—
(4) 破産更生債権等	5,831		—
貸倒引当金(※2)	△5,831		—
破産更生債権等(純額)	—	—	—
(5) 会員権	14,500		—
貸倒引当金(※3)	△12,795		—
会員権(純額)	1,705	1,705	—
(6) 長期預金	100,000	99,746	△253
資産計	15,302,586	15,302,332	△253
(7) 工事未払金	940,275	940,275	—
(8) 短期借入金	675,000	675,000	—
(9) 未払金	107,332	107,332	—
(10) 未払費用	426,336	426,336	—
(11) 未払法人税等	272,244	272,244	—
(12) 未払消費税等	67,267	67,267	—
(13) 預り金	147,001	147,001	—
負債計	2,635,458	2,635,458	—

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 会員権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっております。

また、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記(注2)をご参照下さい。

なお、保有目的ごとの有価証券に関しては、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(5) 会員権

会員権の時価は、相場価格等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(6) 長期預金

マルチコーラブル預金の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

負債

(7) 工事未払金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等、(12) 未払消費税等、(13) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	0
関係会社株式 非上場株式	60,000
関係会社出資金	100,000
会員権	300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 5年以内
現金及び預金	8,830,200	—
受取手形及び完成工事未収入金	5,697,149	—
長期預金	—	100,000
合 計	14,527,350	100,000

破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 60,000千円、関係会社出資金 100,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

## 2 その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	147,490	190,555	43,065
	(2)その他	4,692	6,008	1,315
	小計	152,182	196,563	44,380
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	693,473	575,869	△117,604
	小計	693,473	575,869	△117,604
合計		845,656	772,432	△73,223

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100	99	—

## 4 減損処理を行った有価証券

有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損140,328千円を計上しております。

当事業年度（平成23年12月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 60,000千円、関係会社出資金 100,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	143,727	100,192	43,535
	小計	143,727	100,192	43,535
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	548,127	672,538	△124,410
	小計	548,127	672,538	△124,410
合計		691,855	772,730	△80,875

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,061	5,634	837
その他	6,048	1,356	—
合計	15,110	6,990	837

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度におけるその他有価証券について、67,607千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	若林 孝男	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 —	顧問	支払報酬	15,150	—	—

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬については、本人の経緯、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	若林 孝男	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 —	顧問	支払報酬	11,700	—	—

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬については、本人の経緯、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案しております。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額	賞与引当金否認額
未払事業税否認額	未払事業税否認額
受注損失引当金否認額	受注損失引当金否認額
退職給付引当金否認額	退職給付引当金否認額
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
減価償却超過額	減価償却超過額
土地減損損失	土地減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割等	
評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)	
その他	
小計	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
—	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税率の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%  平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%  平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が68,264千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が68,264千円増加しております。</p>

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,284,127千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,425,184千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,141,056千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">24.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,090,897千円及び繰越不足金2,050,159千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,547,162千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△794,622千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,752,539千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,314千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,854千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は3,683,474千円です。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">194,030千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,110千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,042千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14,455千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△17,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は201,965千円です。</p>	年金資産の額	15,284,127千円	年金財産計算上の給付債務の額	21,425,184千円	差引額	△6,141,056千円	退職給付債務	2,547,162千円	年金資産	△794,622千円	未積立退職給付債務	1,752,539千円	未認識数理計算上の差異	69,314千円	貸借対照表計上額純額	1,821,854千円	退職給付引当金	1,821,854千円	勤務費用	194,030千円	利息費用	37,110千円	期待運用収益	△7,042千円	数理計算上の差異の費用処理額	△14,455千円	過去勤務債務の費用処理額	△17,776千円	退職給付費用	191,867千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、愛知県家具厚生年金基金は解散準備委員会が発足され、解散が認可された場合は損失の発生が予想されます。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,002,883千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,440,998千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,438,114千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">23.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,852,366千円及び繰越不足金2,585,748千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,569,455千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△825,269千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,744,186千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,286千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,472千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は3,248,668千円です。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">187,245千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,207千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△69,314千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は197,768千円です。</p>	年金資産の額	14,002,883千円	年金財産計算上の給付債務の額	20,440,998千円	差引額	△6,438,114千円	退職給付債務	2,569,455千円	年金資産	△825,269千円	未積立退職給付債務	1,744,186千円	未認識数理計算上の差異	35,286千円	貸借対照表計上額純額	1,779,472千円	退職給付引当金	1,779,472千円	勤務費用	187,245千円	利息費用	38,207千円	期待運用収益	-千円	数理計算上の差異の費用処理額	△69,314千円	特別退職金	704千円	退職給付費用	156,842千円
年金資産の額	15,284,127千円																																																												
年金財産計算上の給付債務の額	21,425,184千円																																																												
差引額	△6,141,056千円																																																												
退職給付債務	2,547,162千円																																																												
年金資産	△794,622千円																																																												
未積立退職給付債務	1,752,539千円																																																												
未認識数理計算上の差異	69,314千円																																																												
貸借対照表計上額純額	1,821,854千円																																																												
退職給付引当金	1,821,854千円																																																												
勤務費用	194,030千円																																																												
利息費用	37,110千円																																																												
期待運用収益	△7,042千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△14,455千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△17,776千円																																																												
退職給付費用	191,867千円																																																												
年金資産の額	14,002,883千円																																																												
年金財産計算上の給付債務の額	20,440,998千円																																																												
差引額	△6,438,114千円																																																												
退職給付債務	2,569,455千円																																																												
年金資産	△825,269千円																																																												
未積立退職給付債務	1,744,186千円																																																												
未認識数理計算上の差異	35,286千円																																																												
貸借対照表計上額純額	1,779,472千円																																																												
退職給付引当金	1,779,472千円																																																												
勤務費用	187,245千円																																																												
利息費用	38,207千円																																																												
期待運用収益	-千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△69,314千円																																																												
特別退職金	704千円																																																												
退職給付費用	156,842千円																																																												

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 1.50%</p> <p>期待運用収益率 1.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生日より1年間で均等償却処理</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌年度にて一括費用処理</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 1.50%</p> <p>期待運用収益率 0.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生日より1年間で均等償却処理</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌年度にて一括費用処理</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	895円07銭	1株当たり純資産額	922円49銭
1株当たり当期純利益	37円83銭	1株当たり当期純利益	50円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,667,560	20,269,983
普通株式に係る純資産額(千円)	19,667,560	20,269,983
普通株式の発行済株式数(株)	24,182,109	24,182,109
普通株式の自己株式数(株)	2,208,857	2,209,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,973,252	21,973,045

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	846,380	1,115,568
普通株式に係る当期純利益(千円)	846,380	1,115,568
普通株式の期中平均株式数(株)	22,372,464	21,973,105

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高

## ① 制作品別売上高

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新装工事	17,118,800	58.6	19,915,083	60.4	2,796,282	16.3
改装工事	8,241,007	28.2	8,717,180	26.4	476,173	5.8
建築工事	80,107	0.3	237,416	0.7	157,308	196.4
環境・演出・展示工事	317,842	1.1	215,047	0.7	△102,794	△32.3
企画・設計・監理	859,721	2.9	692,748	2.1	△166,972	△19.4
その他	2,610,857	8.9	3,193,438	9.7	582,580	22.3
合計	29,228,337	100.0	32,970,914	100.0	3,742,577	12.8

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 制作品別受注高及び受注状況

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
新装工事	17,220,384	1,046,545	19,499,029	630,492	2,278,645	△416,053
改装工事	8,231,664	199,062	8,582,975	64,857	351,311	△134,205
建築工事	83,290	3,182	314,360	80,127	231,069	76,944
環境・演出・展示工事	349,143	34,725	321,786	141,464	△27,356	106,739
企画・設計・監理	944,609	202,005	593,283	102,540	△351,325	△99,465
その他	2,658,805	210,693	3,246,374	263,630	587,569	52,936
合計	29,487,898	1,696,214	32,557,810	1,283,111	3,069,912	△413,103

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 和田 良子 (現 敬愛大学経済学部 教授)

・ 新任監査役候補

監査役(常 勤) 菊池 利夫 (現 当社制作計画本部長)

監査役(非常勤) 田口 聡志 (現 同志社大学商学部 准教授)

・ 退任予定監査役

監査役(常 勤) 寺田 明弘

監査役(非常勤) 小川 清

③ 異動予定日

平成24年3月29日

- (注) 1 新任取締役候補者 和田良子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 新任監査役候補者 田口聡志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。